



I 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援 ～全国の商工会議所が総力をあげて被災地の復興支援を継続～

1. 地域主導の復興と福島の再生の実現

(1) 被災地の声に基づく要望や人材の派遣

- 被災地の声を反映した要望を取りまとめ、総理、関係閣僚にその実現を強く要請（8月、3月の要望提出をはじめ、最優先課題としてあらゆる機会に継続的に要請）。
- 岡村会頭と東日本大震災沿岸部被災地商工会議所連絡会との懇談会を開催（7月）。
- 被災地訪問を継続実施（震災後からの累計で日商役員員のべ485人が訪問）。
- 日商職員1名を復興庁、仙台商工会議所職員1名を宮城復興局に派遣。



安倍総理に要望書を手渡す
岡村会頭（12月、首相官邸）

【平成25年度の反映状況】

- 会員企業の社員を派遣（25年9月1日現在、復興庁に1名、被災地方公共団体に3名）。



大船渡商工会議所新会館が竣工
（25年7月）

2. 復興の中心的役割を担う被災地の商工会議所を支援

(1) 職員の応援派遣

- 山形県内の7商工会議所から石巻商工会議所に計15名、札幌商工会議所から釜石商工会議所に1名を応援派遣（23年度からの累計で、被災地の8商工会議所に、全国40商工会議所から延べ99名を派遣）。

(2) 全壊した会館の再建を支援

- 「中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金」の継続が実現。大船渡、郡山の2商工会議所が活用。＜平成24年度で終了＞



被災地にフォークリフトを提供
（3月、石巻市・大船渡市）

3. 事業を再開する企業を全面的に支援

(1) 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト・再生PC寄贈プロジェクトを継続

- 遊休機械やパソコンを被災地で事業再開に取り組む事業者は無償提供。再生パソコンは全国の37大学等からの提供により、956台を提供（25年3月末現在【23年度からの累計】）。＜25年度も継続実施＞

【平成25年度の反映状況】

- 遊休機械の提供件数が2,000件を突破（25年9月4日現在、213社に2,194点を提供）。25年度は、被災企業の本格的な操業再開を支援するため、マッチング支援を継続。

(2) 二重債務負担を軽減

- 設備のリース料の一部を補助する「被災中小企業復興支援リース補助事業」を実施（25年3月末現在、2,169件（約10億円）を交付【23年度からの累計】）。＜25年度も継続実施＞

(3) 被災企業からの経営相談を支援

- 震災発生翌日に全国の商工会議所に設置した特別相談窓口における相談件数は11,965件（25年3月末現在【23年度からの累計】）。事業再開に伴う資金繰り相談や、地域の本格的な復興に向けたグループ補助金の活用に関する相談が増加。

(4) 災害マル経融資の活用により、資金繰りを支援

- 被災企業を対象に、マル経融資制度を拡充した災害マル経融資を継続。事業を再開する企業の増加に伴い、利用実績も増加。（25年3月末現在、融資件数734件【対前年度比121.7%】、金額約27億円【対前年度比116.1%】）。＜25年度も継続実施＞

4. 震災記憶を継承する取り組みを積極的に支援

- 東北六県の夏祭りが一堂に会する東北六魂祭（5月、盛岡市）の開催を全面的に支援し、被災者の鎮魂と被災地の復興を後押し。約24万人が参加。



東北六魂祭で繰り上げられた
華やかなパレード（5月、盛岡市）

【平成25年度の反映状況】

- 「東北六魂祭」を福島市で開催、約25万人が参加（6月）。26年度は山形市で開催予定。

5. 風評被害からの脱却を支援

- 東北六県商工会議所連合会と共催で「東日本大震災復興ビジネス支援フォーラム」を開催。出店計画策定やネットショップ運営、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用による販路拡大等を支援。
- 被災商工会議所が実施する「東日本復興応援プロジェクト from 銀座（特産品販売）」や「ふくしまの米支援キャンペーン」の運営・周知等に全面協力。
- 各地商工会議所のイベントや政府関係機関等の施策情報を発信（ツイッター2,238本【23年度からの累計】）。
- 各国の輸入規制が未だに残る状況を踏まえ、放射能非汚染のサイン証明の発行を継続中。

【平成25年度の反映状況】

- アジア商工会議所連合会の被災地訪問受入や（4月）、日韓商工会議所首脳会議を仙台市（視察：石巻市）で開催（6月）。

6. 商工会議所の危機対応体制の整備を推進

- BCPセミナーの開催等により、「災害時対応マニュアル」および「事業継続計画（BCP）」の策定を支援し、約180商工会議所が策定に着手（セミナーは6月、10月に開催、148商工会議所から155名が参加）。
- 「データバックアップサービス」を開始（10月、松本、北大阪商工会議所）。約170商工会議所が利用。

II 現場に立脚した政策提言活動による経済成長と日本再生の実現 ～一歩先んじた政策提言を展開～



麻生財務大臣と固い握手を交わす
岡村会頭（1月、東京）

1. 幅広い分野に対する提言・意見活動を実施

- 震災復興、日本再生、エネルギー・環境、中小企業政策、税制、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）等の重要政策課題への対応を提言（20本）。憲法や民法改正等、商工会議所の検討分野は拡大。
- 商工会議所の考え方等を各地商工会議所と共有するため、重要政策に関する説明会を拡充強化（社会保障・税制：39回、エネルギー：45回、TPP：12回）。
- LOBO（早期景気観測）調査の調査対象を拡充（25年3月末時点、415商工会議所・3,096企業等）。中小企業の実態を毎月把握し、政策提言の基礎データとして活用。

2. 提言・意見の実現に総力を傾注し、多くの項目が実現

(1) 中小企業政策

- 歴代内閣に対して粘り強く主張してきた結果、「中小企業政策が成長戦略の柱」とあるという認識が定着。岡村会頭を先頭に日商が国の成長戦略や政策等を主導。
- 中小企業の現状や抱える課題を踏まえ、分析に基づく総合的な観点から「新たな中小企業政策の基本的方向について」を提言（1月）。

(2) 社会保障制度・税制

- 社会保障・税一体改革関連8法（8月）において、受給資格期間の短縮（25年→10年）や年金の特例水準の解消等が実現。一方で、先送りされた重点化・効率化策（70～74歳の医療費窓口負担を早急に法定2割へ、デフレ下での年金額の引き下げ等）の断行を、社会保障制度改革国民会議（2月）のヒアリング等で積極的に意見。
- 「平成25年度税制改正に関する意見」を取りまとめ（7月）。事業承継税制の大幅な拡充、中小企業の交際費特例や設備投資減税の拡充、研究開発税制の拡充等、多くの項目が実現。また、実現に向けた動きや改正の成果等をイントラネットやメール等で継続的に発信（28回）。
- 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策等WGを設置（9月）し、ワンストップ支援体制の構築をはじめとする「商工会議所が取り組む消費税転嫁対策アクションプラン」を取りまとめ。

(3) 労働法制・雇用対策

- 雇用戦略対話、労働政策審議会、中央最低賃金審議会等の国の会議において、最低賃金の大幅な引き上げの回避等、中小企業の実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現に向けて商工会議所の意見を主張（126回）。

【平成25年度の反映状況】

- 「小規模企業活性化法」が成立し（6月）、中小企業基本法に海外展開推進や事業承継のための制度整備等が盛り込まれた。
- 衆議院の経済産業委員会等において、消費税の転嫁対策や軽減税率に関する考え方を意見陳述（5月）。
- 「平成26年度税制改正に関する意見を取りまとめ」（7月）。各地商工会議所と連携して実現に向けて注力。
- 会員企業へのヒアリングに基づき、具体的事項に踏み込んだ「規制・制度改革要望」を取りまとめ、実現を要望（5月）。



岡村会頭と枝野経産大臣（当時）が共同議長を務めた日本の未来応援会議（6月、東京）

III グローバル化への対応と生産性向上への支援 ～中小企業の国際展開とIT化を推進～

1. アジア諸国を訪問し、経済連携強化や投資環境の改善を意見・要望

- ・総勢124名の訪ミャンマー・ベトナム経済ミッションを派遣（9月）。ベトナム計画投資省と中小企業の進出支援等に関する覚書を締結。中央政府との締結は初めて。
- ・工業団地や進出日系企業の視察等を盛り込んだ実務型ミッションを、ミャンマー・ベトナム（9月）、マレーシア、インドネシア（10月）に計3回派遣。
- ・ASEAN 経済大臣等が仙台・東京を訪問するASEAN ロードショーの開催に合わせ、経済大臣等との懇談会を開催（4月、東京）。「東アジア包括的経済連携（RCEP）の推進」等について要望するなど、各国との経済交流を促進。

2. 二国間・多国間経済委員会等を通じて中小企業の国際ビジネスを支援

- ・15の二国間・多国間経済委員会を設置し、貿易拡大や投資・技術移転等を促進。
- ・新たに「日本メコン地域経済委員会」を創設。25年5月に初会合を開催。
- ・JETROと「中小企業の海外展開の支援を目的とする業務協力に関する合意書」を締結（9月）。

3. 特定原産地証明書・非特惠貿易関係証明の利用促進

- ・普及促進に向けた説明会を全国で開催（15回、1,461名）。動画配信等により申請者の利便性向上に尽力（特定原産地証明書発給件数約15.3万件、前年度比28.6%増）。

4. 地域中小企業のIT導入・活用を支援

- ・中小企業向けのタブレット端末の操作・活用研修を実施（51商工会議所で185回、計2,350名）。ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）の活用やネットショップによる販路拡大に関するセミナーを開催（34商工会議所、計1,930名）。

5. 商工会議所自身のIT化を推進

- ・全国の商工会議所職員向けにタブレット端末の導入を支援（415商工会議所9,000台）。



チュオン・タン・サン国家主席
を表敬訪問（9月、ベトナム）



全国の商工会議所で導入した
タブレット端末（5月）

IV 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援 ～「攻め」の中小企業政策への転換促進と経営支援体制の強化～

1. 「成長」の観点に重点を置いた中小企業政策の必要性を主張

- ・「日本の未来」応援会議（「ちいさな企業」未来会議）に岡村会頭が共同議長として参画。総会や地方会議（31回、のべ4,010名が参加）において、中小・小規模企業の経営力・活力の向上に向けて討議。

2. 多様化、高度化、複雑化する経営課題への商工会議所の支援力を向上

- ・商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）を初開催（7月、京都市、156名）。経営指導員向けの実践型研修により、「個」の能力向上と指導員間のネットワークによる「連携によるイノベーション」を推進（10回、400名）。

3. 中小企業金融の円滑化を促進

- ・全国47の中小企業再生支援協議会のうち、31は商工会議所が設置主体。企業からの相談体制を拡充し、24年度の再生計画策定支援完了件数は1,511社（前年度比1,256社増）と大幅に増加。
- ・マル経制度の周知徹底および利用を積極的に推進（推薦件数21,271件【前年度比107.1%】、金額1,105億5,491万円【同109.6%】）。

4. 検定受験者数の減少傾向に終止符を打ち、増加への取り組みをスタート

- ・受験者の減少に歯止めがかからず（受験者数：22年度95万人→23年度85万人→24年度81万人）。「検定に関する緊急対策管理職会議」等の開催により、営業に重点を置いた普及促進活動やPR方策等、25年度以降の取り組みについて討議。

5. ジョブ・カード制度の改善が実現

- ・労働局やハローワークの対応改善、制度の魅力向上等を要請（6月）。訓練を実施した企業が奨励金を受給できる「若者チャレンジ訓練」の創設が実現。
- ・制度を活用した企業5,620社での訓練修了者2,611人のうち、2,047人（78.4%）が正規雇用。

【平成25年度の反映状況】

- ・「平成26年度中小企業関係施策に関する意見・要望」を取りまとめ（7月）。
- ・「第2回商工会議所経営指導員全国研修会」を郡山市で開催（7月、190名）。
- ・「消費税軽減策窓口相談等事業」開始。
- ・「検定事業再生プロジェクト（受験者拡大目標：年平均2%）」を始動。



中小企業支援について経営指導員
が活発に議論（7月、京都市）

V 活力あふれる地域社会創造への取り組みを支援 ～潜在的な力を発揮した地域活性化を推進～

1. コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進

- ・まちづくり特別委員会や新設した有識者をメンバーとする研究会において、まちづくり三法（中心市街地活性化法、大店立地法、都市計画法）の運用における課題・問題点や今後のまちづくりに関する意見書を策定。



熱海商工会議所が取り組む地域
ブランド製品を視察（5月、熱海市）

2. 観光による地域振興の取り組みを強化

- ・「全国商工会議所観光振興大会2012in高知」を開催（10月、840名）。地域特性を活かした感動体験の提供を掲げた高知アピールを採択したほか、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」表彰式を実施。

3. 地域ブランドの確立を支援

- ・新商品や観光プロジェクトの開発・全国展開を支援する「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を継続（採択件数：91商工会議所98件）。展示商談会「feel NIPPON」や「旅フェア日本2012」への出展、テストマーケティング等により販路開拓等を支援。

【平成25年度の反映状況】

- ・「まちづくりに関する意見」を公表・茂木経済産業大臣をはじめ、政府要人へ提出（5月）。
- ・「全国商工会議所観光振興大会2013inいわて」を盛岡市等で開催（7月、1,116名）。

VI エネルギー・地球環境問題への対応 ～実現可能なエネルギー政策の構築を国民生活・経済活動の観点から要望～

1. 電力料金抑制や原子力発電所の再稼働等の最優先課題への対応について意見

- ・各地商工会議所からの要望を踏まえ、総理、関係閣僚等に対し、電力の安定供給とコスト上昇の抑制への実効性のある対応を数次にわたって要請。
- ・政府が公表した「エネルギー・環境に関する選択枝」について、実現可能性の観点から問題点を指摘（7月）。経済団体が連携して見直しを要求（9月）。ゼロベースの見直しが実現。

2. 中小企業の自主的・継続的な環境対策への取り組みを支援

- ・308商工会議所が環境行動計画を策定。地域の地球温暖化対策を推進。中小企業等が自社の二酸化炭素排出量を把握できる「CO2チェックシート」を改訂・継続提供（25年3月現在、1,291社が登録）。
- ・ホームページ「環境ナビ」で関連情報を発信（442本、ツイッター7,235回）。



エネルギー政策に関する経済三団体
共同記者会見（9月、東京）

VII 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化 ～機能を最大限に発揮し、新しい時代の要請に対応～

各地商工会議所の会員増強や財政強化に向けた取り組みを支援

- ・運営専門委員会で「これからの商工会議所の理念と活動」に関する報告書と先進事例集を作成し、各地商工会議所に提示。

【平成25年度の反映状況】

- ・専務理事・事務局長会議（5月、新潟）を皮切りに、これからの商工会議所についての議論を継続実施。

- ・「商工会議所ニュースかわら版」（毎月）の創刊や研修会（10月、45名参加）の開催により、各地商工会議所の会員増強に向けた取り組みを支援。
- ・コンプライアンス遵守を徹底。各地商工会議所のコンプライアンス責任者の設置を促進（これまでの累計で275カ所が設置）。
- ・広報活動を強化（テレビ露出が対前年度比約1.5倍）、CMコンテンツの作成や新聞の全国広告を実施。
- ・労災および賠償リスクを軽減する「業務災害補償プラン」の加入が累計3万件を突破（前年度比112.3%）。
- ・＜青年部＞インターネット商店街「YEG ビジネスモール」開設。「第30回全国会長研修会美し国・三重津会議」（11月、1,532名）、第32回全国大会おきなわ那覇大会を開催（3月、5,029名）。
- ・＜女性会＞「第11回女性起業家大賞」を実施。「第44回北九州全国大会」を開催（11月、2,750名）。

